

1. 調査の背景と目的

1. 調査の背景

厚生労働省の「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会 議論の整理」(平成23年5月19日)においては、「今後も福祉用具が利用者の自立支援を促進し、効果的・効率的に提供されていくためには、価格の動向、サービスの質、福祉用具の効果等について、さらに調査分析を継続していくことが重要である。」とされている。

また、地域包括ケアシステム、とりわけ地域支援事業の再構築等により、地域の実情に応じた介護予防、在宅生活継続のための支援体制の構築が求められており、生活機能の低下が懸念される高齢者に対しては、このような地域支援事業等の人的支援によるサポートと併せて、ICFやリハビリテーションの理念を踏まえ、できる限り早期から福祉用具の活用や住宅改修による生活環境の調整を進め、自らの身体能力等を最大限に活用できるよう支援することが重要となっている。

2. 調査の目的

上記の背景を踏まえ、本調査事業においては、大きく2つのテーマについて取り組んだ。

1) 福祉用具貸与事業所の貸与価格の実態調査について

福祉用具貸与については、介護給付費実態調査の結果によると、年々給付件数は増えている一方で、福祉用具ごとの貸与1件当たり費用額については減少している傾向が見られる。しかし、当該費用額の内訳については明確になったデータが存在せず、詳細については分かっていない。このため、福祉用具貸与事業所の最新のデータを基に貸与価格の実態やそれぞれの福祉用具の実耐用期間等について調査するとともに、福祉用具導入プロセスにおける貸与事業所のサービスの内容、福祉用具種目別(※)の価格構造等の実態について把握することを目的として調査を行った。

※ それぞれの福祉用具についてはグラフ上にて一部略称で掲載。

(認知症老人徘徊感知機器→徘徊感知機器、自動排泄処理装置→排泄処理装置)

2) 住宅改修優良事例の情報共有化に関する調査について

住宅改修については、他の給付対象サービスのように事業者指定制となっていないことから、指定基準等の事業者への指導根拠がなく、住宅改修事業者の管理や、提供されるサービスの質の確保が課題となっている。当会で行った過去の調査研究事業(平成25年老人保健健康増進等事業「住宅改修事業者の市区町村における状況把握、管理状況に関する調査研究事業」)において、一部の市区町村では、住宅改修事業者の登録制を導入する等独自の対応策を実施しているところもあったが少数にとどまっている。また、介護保険の担当部署に住宅改修に対する専門職が配置されていないなどの理由もあって、事業者に対する指導が難しいことが指摘されている。また、各市区町村における住宅改修の実態に関する資料や、事例等についても全国的なデータが不足しているのが現状である。このため、全国の自治体(保険者)が住宅改修事業者の施工事例の中から、高齢者の自立支援に向けて優良な事例を公表するとともに、その実績を集積し共有化できる仕組みを構築していくための検討を目的として調査を行った。

3. 各調査の実施形態・スケジュールについて

1) 福祉用具貸与事業所の貸与価格の実態調査関連

(1) 委員会の設置

委員長	中村 秀一	一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長 国際医療福祉大学大学院 教授
副委員長	諏訪 基	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 顧問
委員	東島 弘子	国際医療福祉大学 准教授
	小野木孝二	一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事長 株式会社トーカイ 代表取締役社長
	岩元 文雄	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 理事長 株式会社カクイックスウィング 代表取締役社長
	曾木 浩子	稲城市福祉部高齢福祉課 主任
	亀岡 保夫	大光監査法人 理事長 公認会計士
	渡邊 慎一	一般社団法人日本作業療法士協会 制度対策部福祉用具対策委員長 介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会 委員

開催回数:3回、開催場所:東京都内会議室等

(2) スケジュール

以下のスケジュールにて調査を行った。

平成 27 年	9 月	委員検討、就任依頼、委員会やアンケート調査内容などの準備
平成 27 年	10 月	当会会員福祉用具貸与事業所へ事前ヒアリング
	10 月 27 日	第1回委員会 (事業概要説明、アンケート・ヒアリング調査票及び実施方法等の検討)
	11 月 20 日	アンケート調査の実施
	1 月 8 日	
平成 28 年	1 月	当会会員福祉用具貸与事業所へ個別ヒアリング
	3 月 4 日	第2回委員会 (アンケート調査結果分析内容報告、ヒアリング結果報告)
	3 月 24 日	第3回委員会 (報告書素案の検討)
	3 月	報告書とりまとめ、印刷製本、報告書の配布

2) 住宅改修優良事例の情報共有化に関する調査関連

事務局にて、以下のスケジュールで調査を行った。

平成 27 年	12 月	文献調査・コリンズ・テクリスの調査
平成 28 年	2月 10 日	
	}	メール調査の実施
	2月 19 日	
	2月下旬	調査データ分析
	3月	報告書とりまとめ、印刷製本、報告書の配布